

揚工舎(6576)

在宅サービス事業が大幅増収増益。完全子会社による福祉用具の貸与・販売事業の業績反映と大口販売案件の達成
TOKYO PRO Market | ヘルスケア施設 | 業績フォロー



フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 6576:JP | REUTERS 6576.T

- 2022/3通期は、売上高が前期比11.4%増、営業利益が同20.8%減、経常利益が同2.9%増。有料老人ホームと在宅サービスが増収に貢献。
- 在宅サービス事業が大幅増収増益。完全子会社化したケア・フレンドによる福祉用具貸与・販売事業の業績反映に加え、大口販売を達成。
- 介護事業でのM&A案件増加傾向、慢性的人手不足が続く介護人材養成の必要性の高まりなど引き続き成長機会に恵まれていると言えよう。

What is the news?

5/18発表の2022/3通期は、売上高が前期比11.4%増の24.78億円、営業利益が同20.8%減の4,893万円、経常利益が同2.9%増の1.20億円、当期利益が同66.6%増の7,524万円だった。売上構成比58%を占める有料老人ホーム事業で完全子会社化した複数の有料老人ホーム施設の運営が開始されたほか、在宅サービス事業で福祉用具の貸与・販売事業の業績が新たに反映したこと、および教育・紹介派遣事業における新型コロナワクチン接種への看護師派遣などが好調に推移した。利益面では、政府の就業促進事業に係る介護職員の受入れ積極化に伴う人件費負担が営業利益を圧迫したものの、同事業に係る助成金収入が経常利益を押し上げた。

セグメント別業績は以下の通り。①デイサービス事業は、売上高が前期比2.6%減の5.31億円、セグメント利益が同36.5%減の5,455万円。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたほか、昨年1月に事業所1カ所を閉鎖したことが響いた。②有料老人ホーム事業は、売上高が同11.3%増の14.48億円、セグメント利益が同10.2%減の8,028万円。20年8月完全子会社化の「ヨウコーフォレスト河辺」および21年6月完全子会社化の「ヨウコーキャッスル三鷹」の有料老人ホーム施設が同社施設として運営を開始したことが増収に貢献した。③在宅サービス事業は、売上高が同57.9%増の3.11億円、セグメント利益が同27.7%増の1.02億円。21年3月完全子会社化のケア・フレンドの営む福祉用具の貸与・販売事業の業績が反映したことに加え、同事業の大口販売案件が決まった。④教育・紹介派遣事業は、外部顧客売上高が同3.2%増の1.87億円、セグメント利益が同2.1倍の2,317万円。介護士の就業促進等に係る給付金受領、および新型コロナワクチン接種を行う看護師派遣の増加により増収。前期に人材派遣事業子会社に係るのれん減損処理を行った反動増の影響もあり増益。

How do we view this?

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比2.6%増の25.44億円、営業利益が同2.9倍の1.41億円、経常利益が同7.5%増の1.29億円、当期利益が同15.9%増の8,716万円。介護事業所・施設の運営の難化や後継者不足に伴うM&A案件の増加傾向、および教育・労働者派遣・有料職業紹介の分野での慢性的人手不足が続く介護人材養成の必要性の高まりなど、引き続き成長の原動力となる事業機会に恵まれていると言えるだろう。

業績推移

事業年度	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3F
売上高(百万円)	1,982	2,225	2,478	2,544
経常利益(百万円)	37	116	120	129
当期利益(百万円)	16	45	75	87
EPS(円)	23.50	64.52	107.49	124.54
PER(倍)	27.23	9.92	5.95	5.14
BPS(円)	448.04	514.1	624.07	-
PBR(倍)	1.43	1.24	1.03	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
株価(円) 640 2022/8/17(基準値)

会社概要

2003年に介護事業を目的に設立された。「感動空間」の創造をテーマにデイサービス事業、有料老人ホーム事業、在宅サービス事業、教育・紹介派遣事業を展開している。2018年4月24日にTOKYO PRO Marketに上場した。

①デイサービス事業は、「リハビリほっとステーション ヨウコー」のブランド名も、都内11事業所でデイサービスを展開している。

②有料老人ホーム事業は、2010年に事業譲受により介護付有料老人ホーム「ヨウコーキャッスル」(現「ヨウコーキャッスル巣鴨」)を取得したことを契機に開始された。現在では、首都圏において有料老人ホーム6施設を展開し、同社独自の考えである「生活リハビリ」(歩く、椅子から立つなど日常生活における動きの中で、身体を使う際のポイントを指導し、機能回復につなげていくという考え)や、提携病院との協力体制によって、入居者へのケアサービスを提供する。

③在宅サービス事業は、都内1カ所のケアステーションおよび住宅型有料老人ホーム2カ所の施設内に設置された訪問介護事業所において、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスのほか、福祉用具貸与・販売、住宅改修等のサービスを提供している。

④教育・紹介派遣事業は、介護サービス人材養成および同社の人材確保を目的に介護における心得や技術を教える講座を提供するほか、人材紹介および人材派遣も行っている。

企業データ



主要株主 (2022/6/29)

1. 伊藤 進	91.29
2. 塚本 登志江	8.71

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。